

「令和3年度 政策金融評価報告書」の概要について

沖縄振興開発金融公庫(理事長:川上 好久)は、公庫業務の適切な運営に向けた更なる改善を目的として、「令和3年度 政策金融評価報告書」を取りまとめました。

本報告書は、毎年継続して分析を行っている「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に基づく沖縄振興策への貢献状況及び融資先へのアンケート結果の他、毎年テーマを選定し公庫の貢献状況を分析する「特定テーマ」として、今年度は「沖縄振興の原動力となる人づくりに沖縄公庫が果たしてきた役割」を取り上げています。

1. 主な評価結果

(1~6ページ)

(1) 沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)への貢献状況 (1~3ページ)

- ①直近10年間の出融資実績の累計は73,870件、1兆3,854億円
- ②新型コロナウイルス感染症に対する沖縄公庫の取組と実績
 - ・中小・零細事業者向けの融資残高は新型コロナ関連融資により1.7倍増加

(2) 売上高・雇用面等からみた貢献状況(無記名式アンケート) (4ページ)

～融資先の売上や雇用の維持・増加に一定の効果がみられます～

- ①売上高への貢献度 ⇒ 約6割の事業者が売上高の増加・維持に貢献と回答
- ②従業員数への貢献度 ⇒ 半数以上の事業者が従業員数の増加・維持に貢献と回答
- ③生産性向上への貢献度 ⇒ 公庫融資の前後において、人件費と減価償却費の増加がみられる

(3) 沖縄公庫業務に対する融資先からの評価(無記名式アンケート) (5~6ページ)

～公庫は安定資金の供給等の民業補完機能を担うとともに、協調融資や呼び水効果等を通して、関係機関と連携を図りながら、融資先を支援しています～

- ①呼び水効果：事業者の4割強が呼び水効果ありと回答 ～
- ②融資・支援体制：低金利、安定的、固定金利で高い評価 ～
 - ・低金利の資金供給 94.7%(95.3%)
 - ・景気動向等に影響されない安定的資金供給 89.6%(86.1%)
- ③窓口サービス ～ 親身な対応や事務手続きで高い評価
 - ・相談に対する親身な対応 87.8%(75.2%)
 - ・事務手続、審査内容のわかりやすさ 83.7%(69.2%)
- ④今後期待するサービス ～ 財務分析、企業再生、経営計画策定に関する支援・アドバイスに期待 ～
 - ・企業の財務状況に関する分析・診断 70.5%(74.6%)
 - ・企業再生に向けた支援 69.5%(74.2%)

※②～④は「非常に良い」、「やや良い」の合計

カッコ内は事後評価を開始した平成18年度評価(16年度融資先)結果

2. 特定テーマ

(7~13ページ)

今年度の特定テーマとして、「沖縄振興の原動力となる人づくりに沖縄公庫が果たしてきた役割」を取り上げました。

沖縄21世紀ビジョン基本計画においても、人材育成は重要な課題となっており、人材育成については、効果の発現に相応の時間を要するため、雇用が安定し、長期的に継続する環境が望まれます。

沖縄公庫は、沖縄振興の原動力となる人づくりに対し、沖縄公庫独自制度等を活用した融資等を通じて金融面からフォローすることで、就学機会の一層の向上、教育環境の整備、各産業における労働生産性の向上、就労環境の改善等、企業等における人材の確保・定着・育成への取組を支援してまいります。

沖縄公庫は、公庫業務を適切に運営するため、政策金融評価業務を通して更なる改善を図り、沖縄21世紀ビジョンの将来像の実現に向けて、各関係機関との連携を図りながら、沖縄のみを対象とする唯一の総合政策金融機関として引き続き沖縄の振興に努めてまいります。

なお、本報告書は公庫ホームページに掲載しております。



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

〔お問い合わせ先〕

調査部金融経済調査課 添石・照屋

Tel 098(941)1725 Fax 098(941)1920

1. 主な評価結果

(1) 沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)への貢献状況

① 直近10年間の出融資実績

沖縄公庫が沖縄振興施策に果たしてきた役割(平成23～令和2年度累計)

(単位: 件、億円)

NO.	7施策ベース	NO.	15施策ベース	件数	金額
1	21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり	(1)	自立型経済の構築に向けた基盤の整備	38	871
		(2)	アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	216	284
		(3)	科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	10	28
				264	1,183
2	リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築	(4)	世界水準の観光リゾート地の形成	473	1,582
		(5)	情報通信関連産業の高度化・多様化	179	72
		(6)	沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	325	143
		(7)	亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	1,150	300
		(8)	地域を支える中小企業等の振興	24,963	2,900
		(9)	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	329	202
				27,419	5,199
3	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	(10)	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	59	519
4	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	(11)	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	4,916	2,168
5	離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり	(12)	離島における定住条件の整備	118	46
		(13)	離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	910	284
				1,028	330
6	雇用対策と多様な人材の確保	(14)	雇用対策と多様な人材の確保	19,024	4,191
7	公平な教育機会の享受に向けた環境整備	(15)	公平な教育機会の享受に向けた環境整備	21,160	265
合計				73,870	13,854
〔再掲〕駐留軍用地跡地関連実績(事業系への融資実績)※				602	699

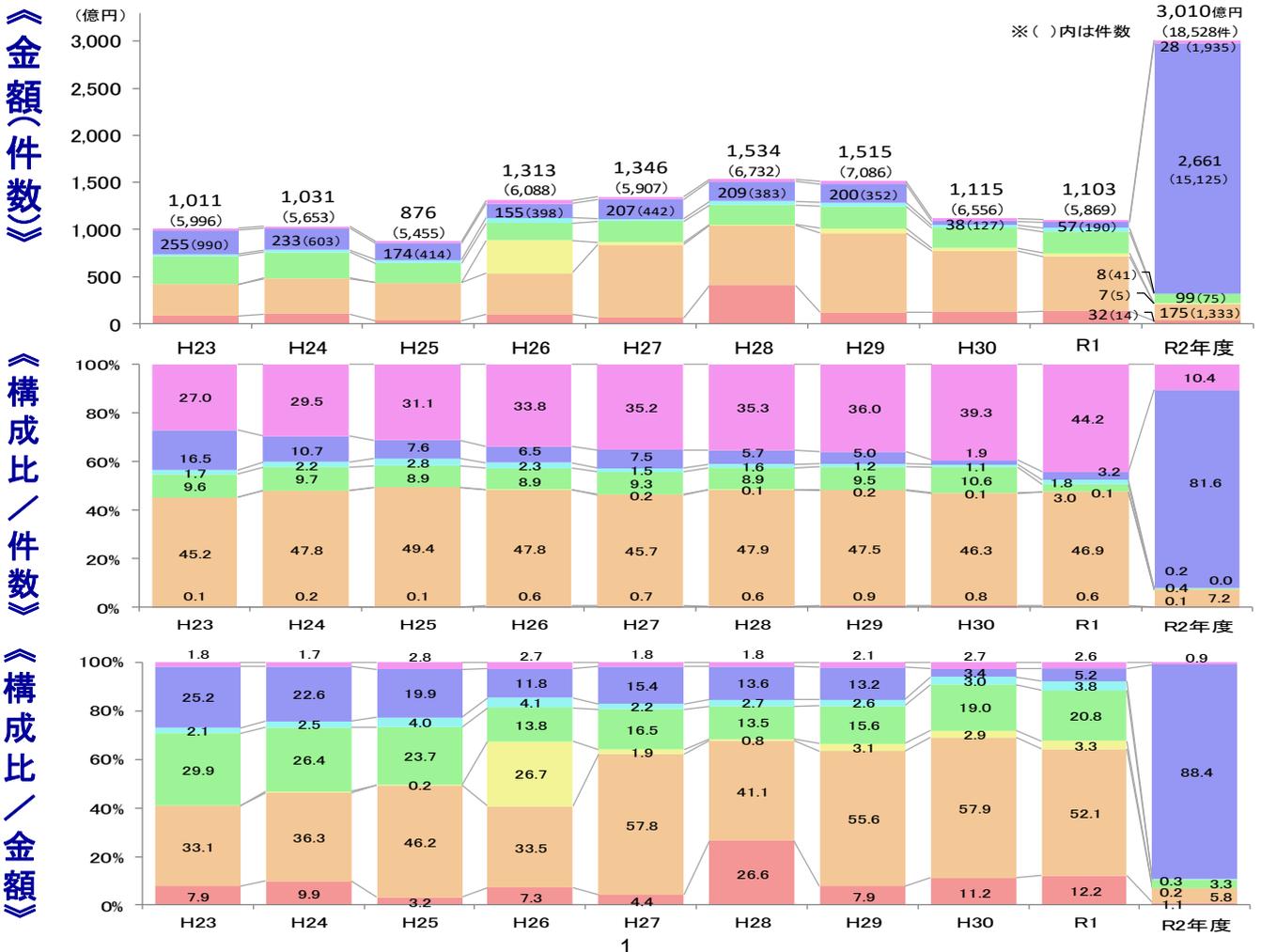
※再掲の駐留軍用地跡地関連実績は、NO.3以外の他の施策も含む駐留軍用地跡地地区に対する事業系の融資実績として再集計したものであり、重複して計上している。

注)1.金額の単位未満は、四捨五入している。したがって、合計の計数は内訳を集計した計数と一致しない。

2.「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に基づき、選って組み替えて掲載している。

施策別出融資実績の年度別推移・構成比(平成23～令和2年度)

- 1 21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり
 - 2 リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築
 - 3 駐留軍用地跡地の有効利用の推進
 - 4 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化
 - 5 離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり
 - 6 雇用対策と多様な人材の確保
 - 7 公平な教育機会の享受に向けた環境整備
- 注)沖縄公庫の出融資制度を分野別の施策に則して振り分けています。



1. 主な評価結果

(1) 沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)への貢献状況

② 新型コロナウイルス感染症に対する沖縄公庫の取組と実績

施策「雇用対策と多様な人材の確保」に関する貢献状況

【新型コロナウイルス感染症に対する沖縄公庫の取組】(図表1)

- 沖縄公庫においては、新型コロナウイルス感染症(以下「新型コロナ」という)の発生により影響を受けた事業者の融資や返済に関する相談に対応するため、令和2年1月27日に「新型コロナウイルス関連肺炎特別相談窓口」を開設しました。融資制度については、中小企業資金、生業資金、生活衛生資金を対象に、同年3月17日に「新型コロナウイルス感染症特別貸付」、同年8月3日に「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化貸付」を創設しました。産業開発資金、医療資金、農林漁業資金については、中小企業資金等と同様の措置となるよう、既存制度を改正しました。その後、新型コロナの影響が長期化している状況を踏まえ、融資限度額及び低減利率限度額等を拡充しています。
- また、資金繰り支援を強力に推進するため、兼務体制による対応人員の最大化(平時60名→兼務発令後最大157名体制)、相談窓口の機能拡大(休日営業、平日営業時間の延長、休日電話相談)、審査・契約処理ラインの複線化による集中・迅速化、郵送手続きの推進を行いました。さらに、商工会議所及び商工会等との連携強化により新型コロナウイルス感染症特別貸付の斡旋スキームを構築するなど、本島・宮古・八重山とその周辺の小規模離島まで県内くまなく、迅速かつきめ細かな資金繰り支援に努めています。
- その他、新型コロナが県内景況に及ぼす影響に関する特別調査の実施や、コロナ禍における事業者の取組事例の周知等、情報サービスによる支援に努めています。
- 総合公庫の特性を最大限に発揮し、新型コロナの発生により影響を受けた幅広い業種・業態・規模の事業者に対し、各種関連融資制度を活用した迅速な資金繰り支援に努めています。

図表1 新型コロナに対する沖縄公庫の取組

年月	制度の創設・拡充	業務処理体制の整備、情報サービス支援
令和2年1月	・新型コロナウイルス関連肺炎特別相談窓口の開設	(平時:60名体制→兼務発令後:81名体制)
2月	・【中小企業資金、生業資金、生活衛生資金】経営環境変化対応資金の要件緩和 ・【生活衛生資金】衛生環境激変対策特別貸付の取扱開始	・休日電話相談の開始(令和3年12月末迄) (兼務発令後:81名体制)
3月	・【農林漁業資金】農林漁業セーフティネット資金等の特例措置を開始 ・【中小企業資金、生業資金、生活衛生資金】新型コロナウイルス感染症特別貸付等を創設 ・【産業開発資金】「沖縄自立型経済発展貸付制度」を拡充	・「新型コロナウイルス感染症の影響に係る事業者への緊急資金繰り支援について(組織方針)」制定 ・営業時間延長(本店18時、支店17時、3/31迄) ・休日相談窓口の開設(5/6迄) ・銀行申込斡旋スキームの運用開始 ・第1回特別調査(新型コロナウイルス感染症の県内景況に及ぼす影響について)を実施 ・各種処理プロセスの効率化、審査・契約処理ラインの複線化を実施 (兼務発令後:115名体制)
4月	・【医療資金】新型コロナウイルス感染症により機能を停止した場合等における長期運転資金の取扱開始	・借入申込書のHP掲載および郵送申込みの開始 ・商工会との申込斡旋スキーム運用開始 (兼務発令後:154名体制)
5月	・【産業開発資金】「沖縄自立型経済発展貸付制度」拡充(設備資金の追加、非設備資金の貸付期間等の延長) ・【中小企業資金、生業資金、生活衛生資金】「新型コロナウイルス感染症特別貸付」、「新型コロナウイルス感染症向け小規模事業者経営改善資金等」拡充(借換関連) ・【医療資金】新型コロナウイルス感染症により機能を停止した場合等における長期運転資金の制度拡充(貸付期間の延長) ・融資対象業種の運用見直し(パチンコ業等)開始	・沖縄県青色申告会連合会との申込斡旋スキーム運用開始 (兼務発令後:154名体制)
6月	・【農林漁業資金】農林漁業セーフティネット資金の制度拡充(融資限度額等)	・「新型コロナウイルス対策の出張関係ガイドライン」策定 ・兼務体制の期間延長(令和3年3月末迄) ・第2回特別調査(新型コロナウイルス感染症の県内景況に及ぼす影響について)を実施 (兼務発令後:153名体制)
7月	・【中小企業資金、生業資金、生活衛生資金】新型コロナウイルス感染症特別貸付の制度拡充(融資限度額・低減利率限度額) ・【医療資金】長期運転資金の制度拡充(融資限度額等)	・コロナ専任チーム発足 (兼務発令後:156名体制)
8月	・【中小企業資金、生業資金、生活衛生資金】「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付制度」創設 ・新型コロナウイルス感染症に対する特別利子補給事業の手続き開始	・(株)地域経済活性化支援機構(REVIC)との連携協定の締結 (兼務発令後:156名体制)
9月	・【中小企業資金、生業資金、生活衛生資金】新型コロナウイルス感染症特別貸付等の制度拡充に伴う選及適用措置の開始	・第3回特別調査(新型コロナウイルス感染症の県内景況に及ぼす影響について)を実施 (兼務発令後:156名体制)
10月	・【医療資金】長期運転資金の制度拡充(貸付条件等)	(兼務発令後:156名体制)
12月		・第4回特別調査(新型コロナウイルス感染症の県内景況に及ぼす影響について)を実施 (兼務発令後:156名体制)
令和3年1月	・【中小企業資金、生業資金、生活衛生資金】新型コロナウイルス感染症特別貸付の制度拡充(低減利率限度額)	(兼務発令後:156名体制)
3月		・「コロナ禍における日本人旅行者の動向と沖縄が取り組むべき事項」および「コロナ禍における訪日外国人旅行者の意向と沖縄が取り組むべき事項」に関する調査を実施 ・「コロナ禍における事業者の取組事例」を取りまとめ、ホームページに掲載 ・第5回特別調査(新型コロナウイルス感染症の県内景況に及ぼす影響について)を実施 (兼務発令後:157名体制)

1. 主な評価結果

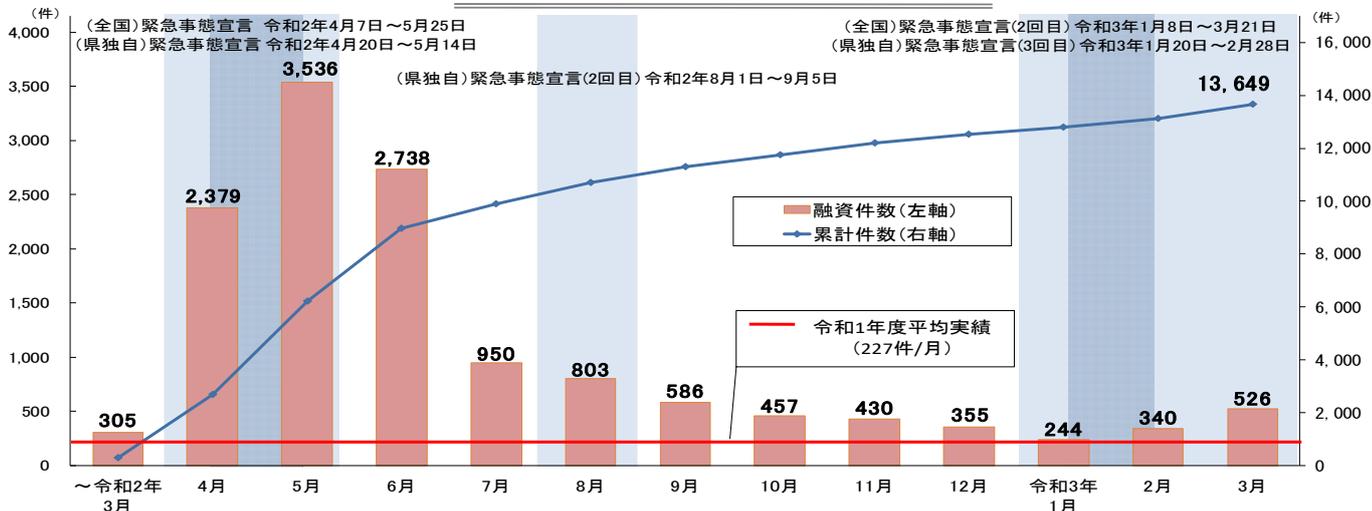
(1) 沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)への貢献状況

② 新型コロナウイルス感染症に対する沖縄公庫の取組と実績

【新型コロナ関連の沖縄公庫の融資実績】

- 新型コロナ関連の融資実績は、令和3年3月末現在で13,649件、2,802億円(決定ベース)となりました(図表2)。特に令和2年4月から5月にかけては、急激に増加した緊急の資金需要に対し、迅速かつ機動的に資金繰りを支援しました。

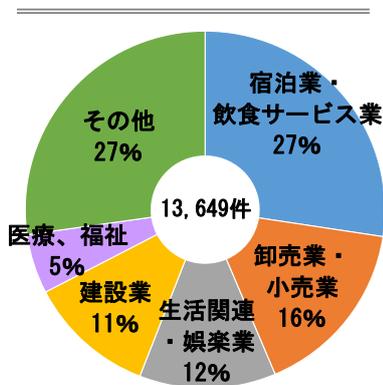
図表2 新型コロナ関連の融資実績(月別)



- 業種別(件数ベース)でみると、入域観光客数の激減や感染防止対策の影響等から、「宿泊・飲食」など観光関連産業だけでなく、不況に強い業種(生活関連、医療等)も含めた幅広い業種に融資を実行しています(図表3)。

- 貸付残高は、平成30年度末8,587億円(コロナ禍前)から令和2年度末1兆3,199億円と、1.2倍となり(図表4)、新型コロナ関連融資により増加しました。特に中小・零細事業者向けの融資(中小企業資金、生業資金、生活衛生資金の合計)で1.7倍と大幅に増加しました(図表5)。

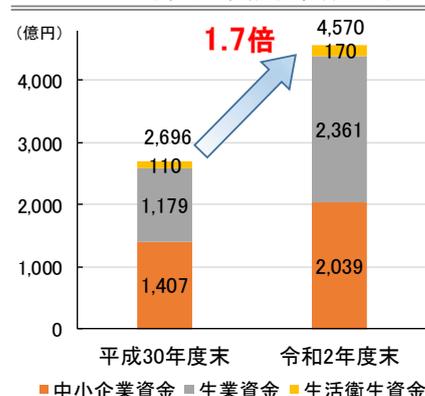
図表3 業種別融資実績



図表4 貸付残高の推移(全資金)



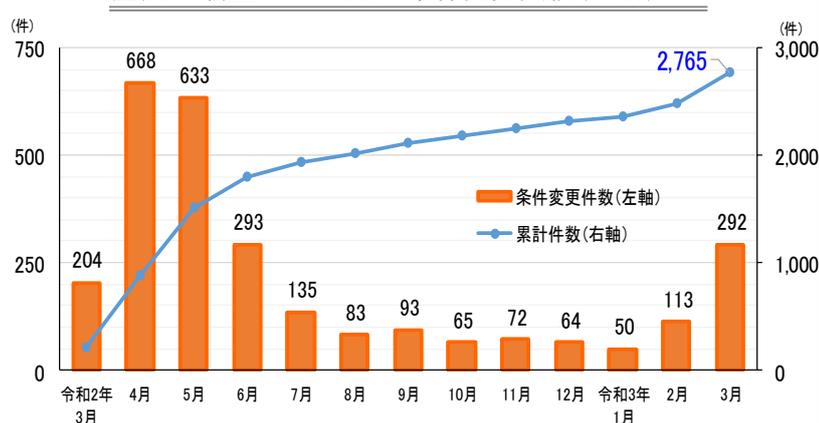
図表5 貸付残高の推移(中小・零細事業者向け)



【新型コロナ関連の沖縄公庫の条件変更実績】

- 新型コロナ関連の条件変更実績は、令和3年3月末現在で2,765件となりました(図表6)。新型コロナの第1波が発生した令和2年4月から5月にかけて大幅に増加したのち減少傾向にあったものの、令和3年2月より再び増加傾向に転じています。これは新型コロナの収束の見通しが不透明だったことから、暫定的に元金返済の据置期間を1年としたものの、新型コロナの影響が長期化したことで、据置期間が終了する前に再度条件変更が必要となった先が申請したものと考えられます。

図表6 新型コロナ関連の条件変更実績(月別)



- 沖縄公庫は、関係機関と連携の下、経営環境の変化や金融環境の変化に対応し、迅速かつきめ細かに資金繰りを支援し、セーフティネット機能の発揮に取り組んでまいります。

1.主な評価結果

(2)売上高・雇用の面等からみた沖縄公庫融資の貢献状況(無記名式アンケート)

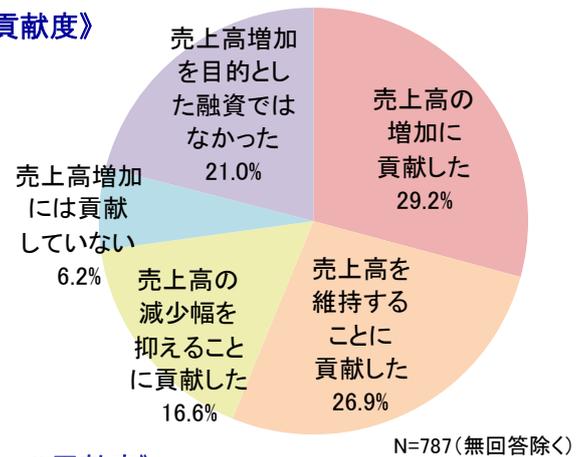
<参考>事業者向けアンケート(無記名式)ー令和1年度に貸付契約した事業者ー

	アンケート 総数	うち 新規開業向け アンケート	うち セーフティネット 向けアンケート
発送数	2,332	640	1,353
回収数	853	187	470
回収率	36.6%	29.2%	34.7%

①売上への貢献度

- 沖縄公庫融資による売上高への貢献度をみると、「売上高の増加に貢献した」が29.2%、「売上高を維持することに貢献した」が26.9%と、合わせて56.1%が売上高の増加・維持に貢献したと回答しています。また、「売上高の減少幅を抑えることに貢献した」は16.6%となっています。

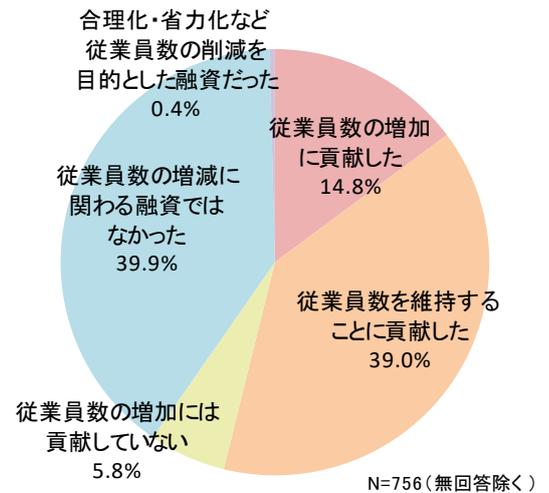
《売上への貢献度》



②従業員数への貢献度

- 公庫融資による従業員数への貢献度は、「従業員数の増加に貢献した」が14.8%、「従業員数を維持することに貢献した」が39.0%と、合わせて53.8%が従業員数の増加・維持に貢献したと回答しています。

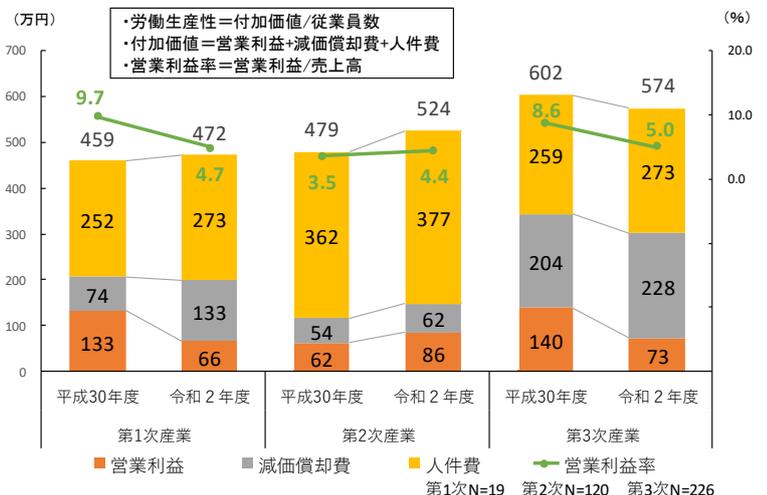
《従業員数への貢献度》



③労働生産性への貢献度

- 業種別に融資前(平成30年度)と融資後(令和2年度)の労働生産性(一人当たり付加価値額)の増減を産業別にみると、第2次産業は、労働生産性及び営業利益率は良化し、設備や人材確保のための投資により、効率化・合理化の効果が比較的短期間で表れています。
- 一方、第1次産業、第3次産業は、一定の投資を表す減価償却費や人件費は増加していますが、営業利益が大きく低下しています。これは、天候や新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少等によるものと考えられますが、今後は投資効果による収益性の向上が期待されます。

《令和2年度決算における労働生産性の増減(業種別)》



1.主な評価結果

(3)沖縄公庫業務に対する融資先からの評価(無記名式アンケート)

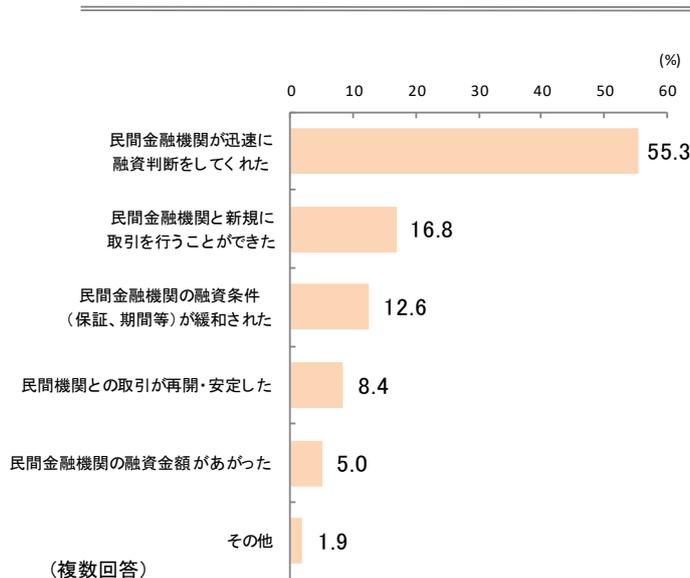
①沖縄公庫融資の呼び水効果

- アンケートによると、全体の4割強(※1)で沖縄公庫融資による呼び水効果(※2)が見られました。
- 呼び水効果として効果が高かった項目(複数回答)は、「民間金融機関が迅速に融資判断をしてくれた」が55.3%、次いで「民間金融機関と新規に取引を行うことができた」が16.8%、次いで「民間金融機関と新規に取引を行うことができた」が16.8%などとなっています。

(※1)令和2年度以前のアンケート調査では、呼び水効果の内容を選択肢に含む複数回答、令和3年度は、呼び水効果の有無についての択一回答へ変更しており、調査結果を単純には比較できない。

(※2)「呼び水効果」…沖縄公庫から融資を受けたことにより、民間金融機関からの融資が受けやすくなる効果

沖縄公庫融資による呼び水効果の内容

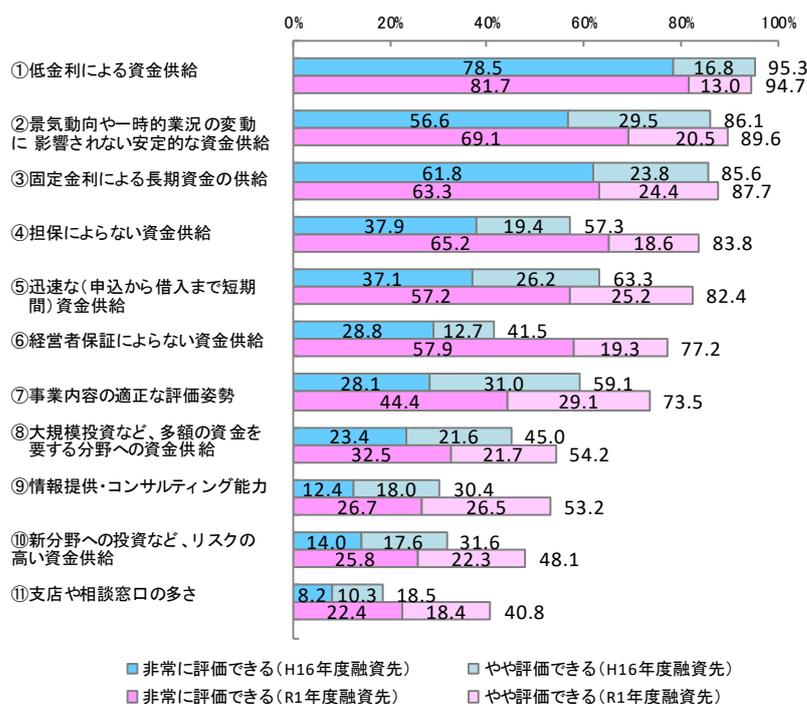


②沖縄公庫の融資・支援体制に対する評価

一低金利・安定的な資金供給・固定金利で高い評価一

- 事後評価アンケートを開始した平成18年度評価(平成16年度融資先対象)結果と今回を比較(※)すると、⑥「経営者保証によらない資金供給」が平成16年度融資先41.5%→令和1年度融資先77.2%(+35.7%ポイント)と最も上昇しており、次いで④「担保によらない資金供給」(同57.3%→同83.8%、+26.5%ポイント)、⑨「情報提供・コンサルティング能力」(同30.4%→同53.2%、+22.8%ポイント)と評価が上昇しています。このうち、④及び⑥は無担保融資制度や保証人特例制度の創設・制度拡充に伴う効果、⑨については、情報発信やコンサル機能の強化による効果が現れたものと考えています。

(※)「非常に評価できる」「やや評価できる」の合計で比較



H16年度融資先: ①N=794 ②N=740 ③N=761 ④N=728 ⑤N=766 ⑥N=711

⑦N=712 ⑧N=644 ⑨N=678 ⑩N=629 ⑪N=696

R1年度融資先: ①N=841 ②N=825 ③N=829 ④N=830 ⑤N=837 ⑥N=824

⑦N=820 ⑧N=793 ⑨N=805 ⑩N=791 ⑪N=808

(無回答除く)

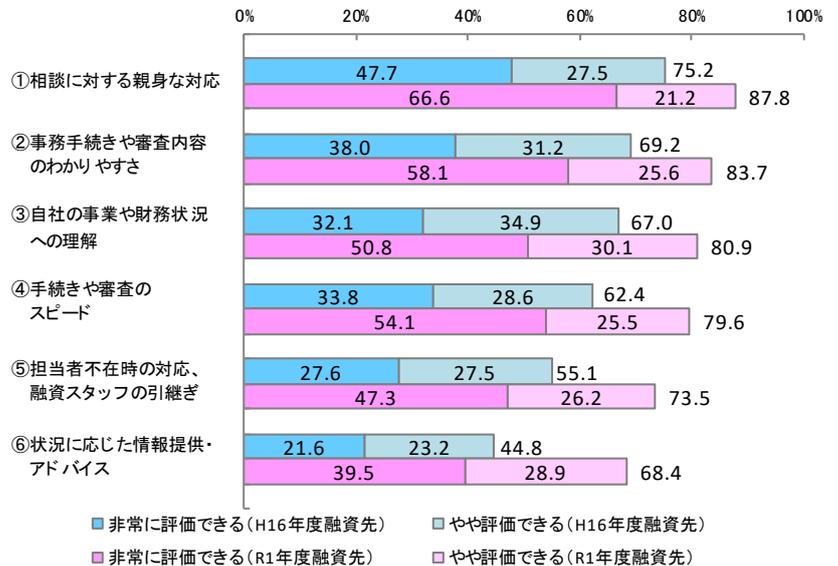
1.主な評価結果

(3) 沖縄公庫業務に対する融資先からの評価(無記名式アンケート)

③ 沖縄公庫の窓口サービスに対する評価

— 親身な対応や事務手続きで高い評価 —

- 事後評価アンケートを開始した平成18年度評価(平成16年度融資先対象)結果と今回を比較(※)すると、全ての項目でアンケート開始時と比べて高い評価を得ています。
- 特に、⑥「状況に応じた情報提供・アドバイス」は、平成16年度融資先44.8%→令和1年度融資先68.4%(+23.6%ポイント)と最も上昇しているほか、④「事務手続きや審査のスピード」(同62.4%→同79.6%、+17.2%ポイント)等の評価が上昇しています。

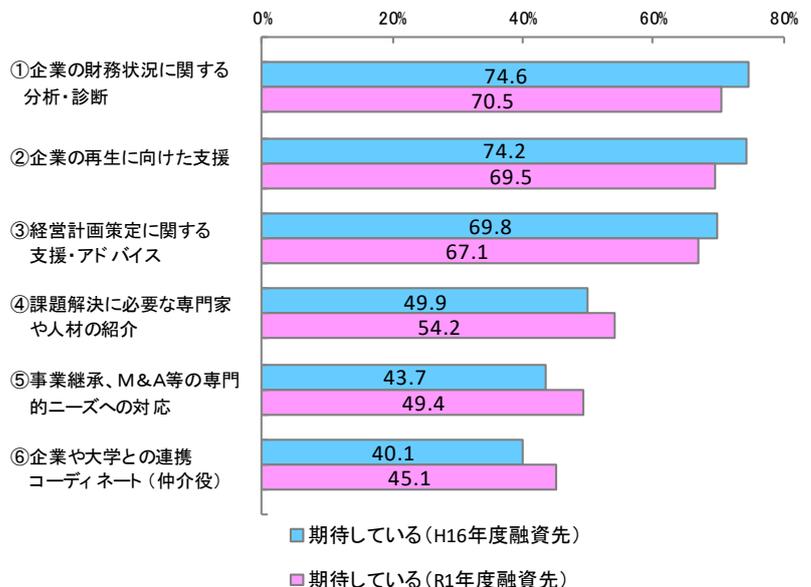


(※)「非常に評価できる」「やや評価できる」の合計で比較

H16年度融資先: ①N=792 ②N=779 ③N=780 ④N=782 ⑤N=765 ⑥N=768
R1年度融資先: ①N=841 ②N=836 ③N=839 ④N=836 ⑤N=829 ⑥N=831
(無回答除く)

④ 沖縄公庫に今後期待するサービス

- 平成18年度評価(平成16年度融資先対象)結果と今回を比較すると、上位3つの項目で「期待している」がやや減少している一方、④「課題解決に必要な専門家や人材の紹介」、⑤「事業承継等」、⑥「企業や大学との連携」への期待がやや増加しています。
- アンケート結果から、公庫に対し、今まで以上に専門化・高度化した支援体制に期待していることがわかります。沖縄公庫では、職員の専門的な知識の研鑽と外部機関と連携した支援体制の構築について引き続き取り組んでいきます。



H16年度融資先: ①N=721 ②N=713 ③N=716 ④N=693 ⑤N=680 ⑥N=680
R1年度融資先: ①N=747 ②N=745 ③N=753 ④N=738 ⑤N=731 ⑥N=727
(無回答除く)

2. 特定テーマ 「沖縄振興の原動力となる人づくりに沖縄公庫が果たしてきた役割」

① 教育資金利用者の状況（令和2年度 直接貸付先）

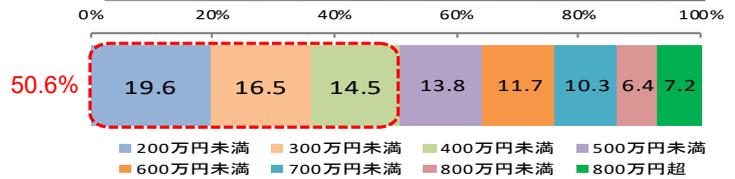
【沖縄公庫教育資金利用者からみる教育費負担】

- 令和2年度の沖縄公庫教育資金利用者の世帯年収(所得)(※1)をみると、「200万円未満」が19.6%と最も多く、「400万円未満」では50.6%と半数以上となっています(図表7)。
- 世帯年収(所得)に占める年間教育費(※2)の負担割合を年収階層別にみると、世帯年収が低いほど教育費の負担割合は大きくなっています(図表8)。
- また、分布の最も多い「200万円未満」世帯で89.0%と、年収の約9割を占めています。

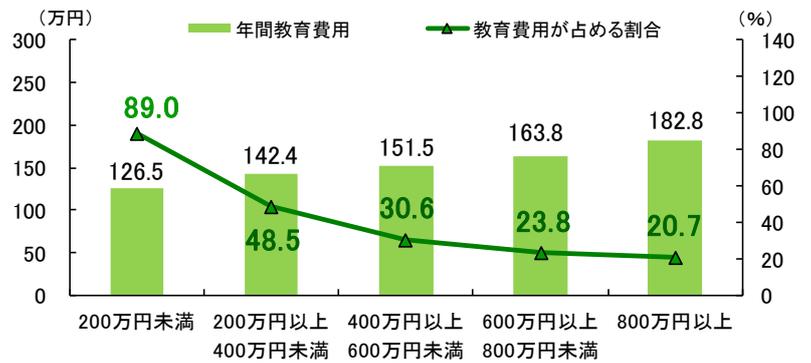
(※1) 扶養している子供の人数により、利用できる世帯年収(所得)の上限額が設定されている。

(※2) 入学金、受験費用等を含み、公庫教育資金を利用している兄弟姉妹等も含む一世帯あたりの年間教育費

図表7 教育資金利用者の世帯年収(所得)構成比



図表8 世帯年収(所得)に占める年間教育費の負担割合(年収階層別)

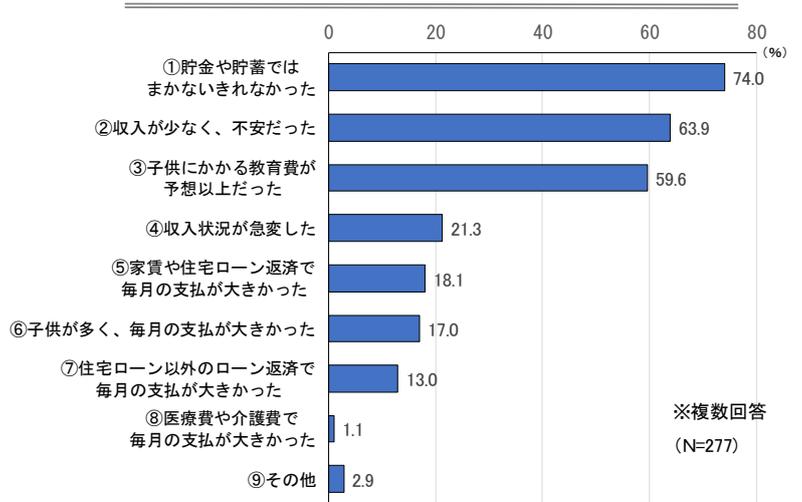


【沖縄公庫教育資金を利用することとなった理由】

- アンケート回答先のうち世帯年収が400万円未満の先において、「沖縄公庫の教育資金を利用することとなった理由」への回答状況をみると、①「貯金や貯蓄ではまかないきれなかった」が74.0%と最も高くなっており、次いで、②「収入が少なく、不安だった」が63.9%、③「子供にかかる教育費が予想以上だった」が59.6%となっています(図表9)。
- 沖縄公庫の教育資金を利用することにより、経済的理由で高等教育機関への進学などを断念するのを防ぎ、公平な教育を受ける機会の向上に寄与していることがうかがえます。

令和2年度教育資金融資先に対する事後評価（アンケート、P1参照）

図表9 教育資金を利用することとなった理由



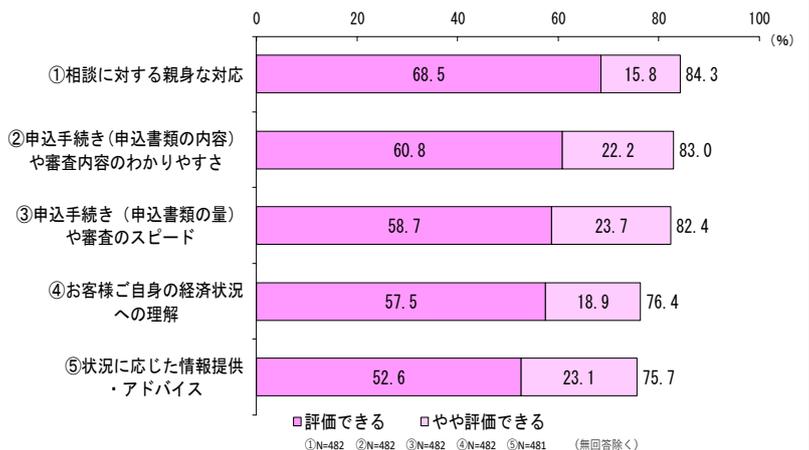
②教育資金業務に対する融資先の評価

令和2年度教育資金融資先に対する事後評価（アンケート、P1参照）

(i)【窓口サービスに対する評価】

- 沖縄公庫教育資金の窓口サービスについては、「評価できる」「やや評価できる」を合わせると、①「相談に対する親身な対応」が84.3%、②「申込手続き(申込書類の内容)や審査内容のわかりやすさ」が83.0%、③「申込手続き(申込書類の量)や審査のスピード」が82.4%と高い評価を得ています。

—親身な対応や事務手続きで高い評価—



2. 特定テーマ 「沖縄振興の原動力となる人づくりに沖縄公庫が果たしてきた役割」

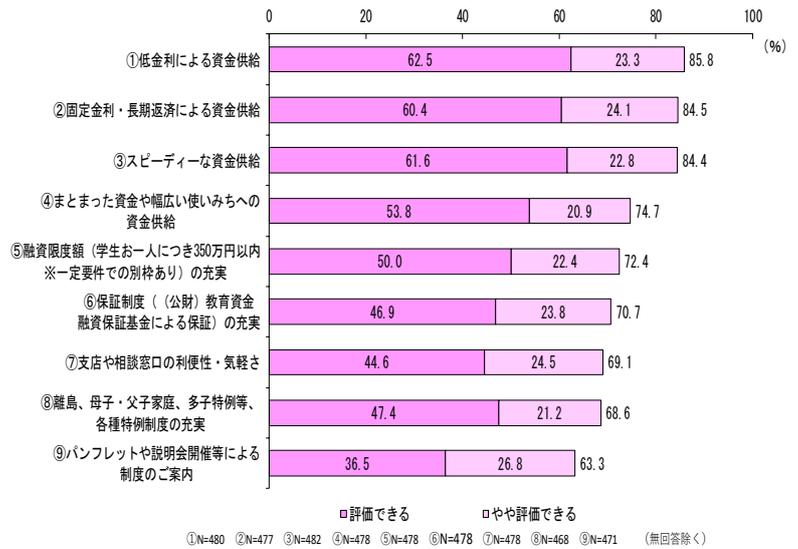
② 教育資金業務に対する融資先の評価

令和2年度教育資金融資先に対する事後評価（アンケート、P1参照）

(ii)【融資・支援体制に対する評価】

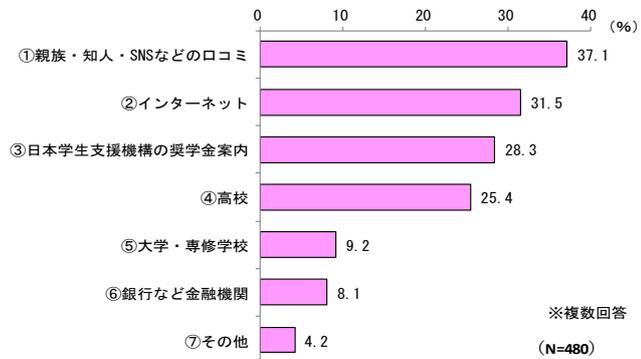
■ 沖縄公庫教育資金の融資・支援体制に対する評価は、令和2年度融資先に対するアンケートによると（「評価できる」「やや評価できる」の合計）、①「低金利による資金供給」が85.8%、②「固定金利による長期資金の供給」が84.5%、③「スピーディーな資金供給」が84.4%と、他の項目と比べて高い評価を得ています。一方で、⑨「パンフレットや説明会開催等による制度のご案内」は、63.3%にとどまっています。

— 低金利・固定金利・迅速な資金供給で高い評価 —



(参考) 沖縄公庫教育資金を知ったきっかけ

■ 沖縄公庫教育資金を利用したきっかけについては、①「親族・知人・SNSなどの口コミ」が37.1%と高く、次いで②「インターネット」が31.5%、③「日本学生支援機構の奨学金案内」が28.3%と続いています。



(iii)【沖縄公庫教育資金に対する意見・要望等】

頂いた意見・要望等につきまして適切な対応を行い、業務改善を図りながらサービスの向上に努めてまいります。

《評価いただいた点》

- 県外の専門学校希望で自宅外通学等の費用負担のため半ば進学を諦めていたところ、公庫担当の方が親身になって相談に乗ってくださって離島特例なども利用して融資を受けることができました。
- ひとり親世帯で、進学させてあげられるだろうかと不安がありましたが、スピーディーな審査と資金供給でとても助かりました。子どもの将来の目標を断念する事なく、本当に感謝しています。
- 子供達が志望校に入学し高等教育を受けさせることが出来ました。経済的支援がなければ不可能でした。

《求められた点》

- 担当者が出張で不在となりだいたいぶ待たされ、融資の可否がギリギリで大学への入学金を準備するのも不安でした。他の担当者に変えてほしかった。
- 年2回の借入をしたが、同じ書類を提出する事が大変でした。

《要望等》

- 高校での説明会があり、とても助かりました。今後も高校での説明会を継続させてほしいと思います。
- 平日は仕事なので何回も通う事は難しい。窓口時間延長や、月に1回でも日曜の営業があれば助かる。
- ITを使った申請や手続きができれば良いと思います。
- 学生支援機構はマイナンバーにて所得証明等の省略が可能。検討して欲しい。
- 修業期間が6年の場合は融資金額の限度額を見直してほしい。
- 在学中に毎年、借入の口数と返済額が増えていく。在学中に必要な額の一括借入、定額返済があると負担が少ない。
- 奨学金の適用を見込んで借入金を低く提示されるのは困ります。奨学金は入学後の入金となりますが、入学前に支払いが必要な費用もあるため改善してもらいたい。
- ひとり親割合が高い沖縄においては、社会福祉協議会が支援を積極的に行っており、公庫よりも問い合わせやすさや制度の使い勝手の良さがあるように見える。公庫にはどちらかというと経済的中堅層家庭のフォローを担ってほしい。(学校法人仙台育英学園)

2. 特定テーマ 「沖縄振興の原動力となる人づくりに沖縄公庫が果たしてきた役割」

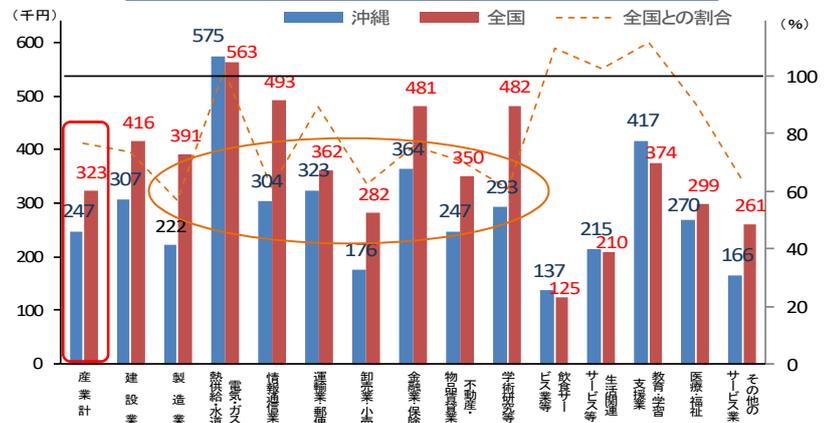
③ 人材育成を取り巻く環境(産業人材関連)

沖縄21世紀ビジョン基本計画では、各施策に通底する2つの基軸的な考え方として、経済活動を支える「潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会の構築」と、利益を生み出す「日本と世界の架け橋となる強くしなやかな自立型経済の構築」を掲げており、これら2つの基軸を下支えし労働生産性向上に繋がる基盤となる「将来像実現の原動力となる人づくり」は重要な課題となっています。人材育成については、効果の発現に相応の時間を要するため、雇用が安定し長期的に継続する環境が望まれます。

【全国と沖縄の賃金】(図表10)

- 令和1年平均の1人当たり平均賃金(月間平均現金給与総額)をみると、県内企業は全産業で24万7千円と、全国平均の32万3千円とは約8万円の差があります。
- 業種別にみると、ほとんどの業種で全国平均を下回っており、特に製造業、情報通信業、卸売業・小売業、学術研究等においては、全国平均に比べ約6割の水準となっています。
- 賃金向上に繋がる企業収益の改善に向けた取組み及び支援が求められます。

図表10 全国と沖縄の賃金(1人当たり平均賃金)

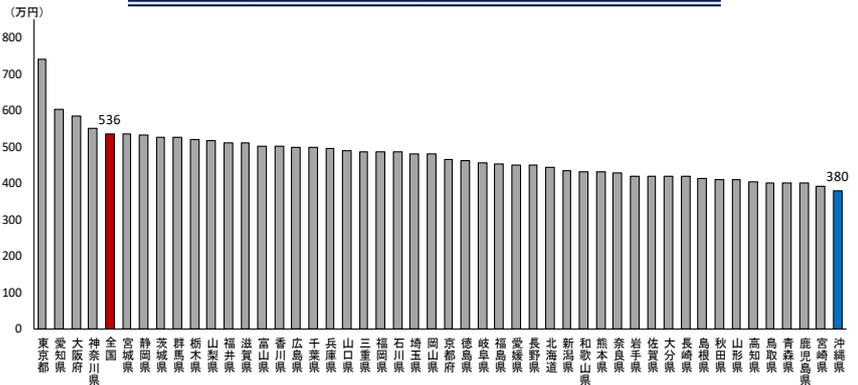


資料:厚生労働省「毎月勤労統計調査」をもとに沖縄公庫作成

【全国と沖縄の労働生産性】(図表11)

- 沖縄県の賃金が全国に比べて低い要因として、労働生産性が低いことが考えられます。
- 沖縄県の労働生産性(付加価値額÷事業従事者数)は379万8千円となっており、全国(536万4千円)とは、156万6千円の差があり、全国最下位となっています。
- 賃金向上に繋がる労働生産性の向上に向けた取組及び支援が求められます。

図表11 全国と沖縄の労働生産性

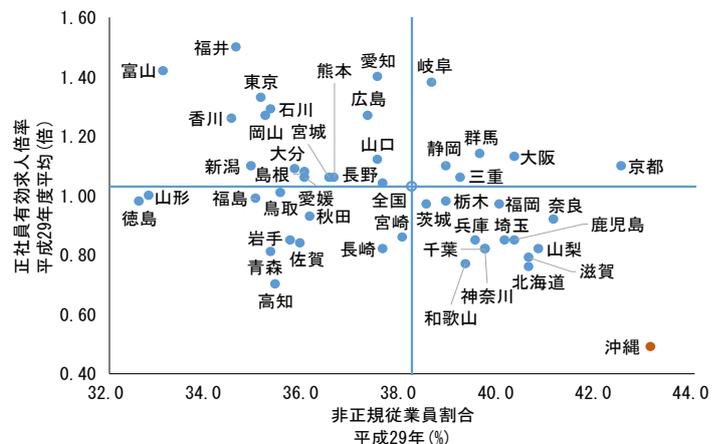


資料:総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」をもとに沖縄公庫作成

【雇用の安定性と人材育成】(図表12)

- 労働生産性の向上には、高度で実践的な技能・技術を有する人材の育成、経営力・販売力の向上やサービスの開発など、産業の高付加価値化に取り組む人材の育成が欠かせません。
- 人材育成については、効果の発現に相応の時間を要するため、雇用が安定し長期的に継続する環境が望まれます。県内の雇用の安定性について他の都道府県と比較すると、正社員の有効求人倍率が非常に低く、非正規の従業員割合は非常に高いことが確認できます。
- また、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や、育児や介護との両立など働き手のニーズの多様化といった課題もあり、人材の確保及び定着のため、就業機会の拡大や能力を存分に発揮できる就労環境の整備も重要な課題となっています。

図表12 正社員求人倍率と非正規従業員割合



資料:総務省統計局「就業構造基本調査」(非正規従業員割合)、厚生労働省各都道府県労働局「職業安定業務統計」(正社員有効求人倍率)をもとに沖縄公庫作成

【若年者の離職】

- 新規学卒者の就職後3年以内の離職率は、高卒53.2%(全国39.5%)、大卒39.0%(全国32.8%)(沖縄労働局「新規学卒就職者の離職状況(平成29年3月卒業者等)」)と、どちらも全国を大きく上回っており、若年者の離職防止に向けた取組が求められます。
- 離職が防止され、人材が定着することで、採用や教育研修の費用削減が図られるだけでなく、人材育成が促進され、労働生産性及び収益の向上→賃金や福利厚生等就労環境の改善→定着率向上といった好循環が期待されます。

2. 特定テーマ

「沖縄振興の原動力となる人づくりに沖縄公庫が果たしてきた役割」

④ 沖縄公庫の貢献状況(産業人材関連)

【沖縄振興の原動力となる人づくりに向け】

- 沖縄公庫は、沖縄振興の原動力となる人づくりに対し、沖縄公庫独自制度等を活用した融資等を通じて金融面からフォローすることで、就学機会の一層の向上、教育環境の整備、各産業における労働生産性の向上、就労環境の改善等、企業等における人材の確保・定着・育成への取組を支援してまいります。

ひとり親・雇用環境改善を支援

沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例【沖縄公庫独自制度】

- ひとり親等の雇用促進等に積極的に取り組む方や、従業員の処遇改善や人材育成等に積極的に取り組む方を対象として、金利負担を軽減する特例を令和1年度に創設いたしました。令和3年10月末までの実績累計では、100件、97億8百万円となっています。行政機関と連携して、従業員のスキルアップ・キャリア形成に積極的に取り組む事業者の支援に取り組んでまいります。

働き方改革を支援

働き方改革推進支援資金

- 非正規雇用の処遇改善への取組みや長時間労働の是正を実現するため、業務効率向上・生産性向上を図る設備導入や非正規雇用労働者への賃上げ・正社員化、女性従業員及び若者従業員の活用促進等を実施する中小企業者が必要とする方を対象として、貸付利率等に特例を設ける資金を平成30年度に創設いたしました。令和3年10月末までの実績累計では、1件、1億40百万円となっています。働き方改革に取り組む方を今後も支援してまいります。

生産性向上を支援

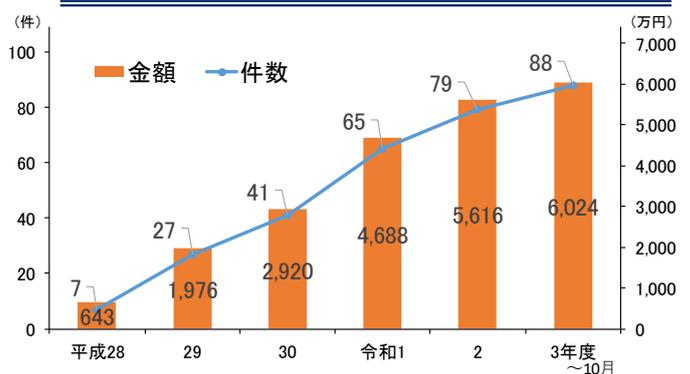
沖縄生産性向上促進貸付【沖縄公庫独自制度】

- 生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者を支援するため、生産性向上特別措置法に基づき先端設備等導入計画の認定を受けた事業者を対象として、融資制度を令和2年度に創設いたしました。令和3年10月末までの実績累計では、2件、7億15百万円となっています。生産性向上に積極的に取り組む事業者の支援に今後も取り組んでまいります。

【ひとり親の就労等に向けた支援】

- ひとり親家庭の親の学び直し(就労に向けたスキルアップ等)を支援するため、貸付利率を低減する「教育ひとり親特例」(教育一般資金)を平成28年に創設いたしました。令和3年10月末までの実績累計では、88件、60百万円となっています(図表13)。
- ひとり親のお客様へワンストップで相談しやすい環境をご提供するほか、県内の関係機関・団体との連携強化を図るため、本・支店に「ひとり親相談担当」を配置しています。

図表13 教育ひとり親特例の融資実績



【人材確保及び定着への貢献】

- 令和1年度に融資した事業者向けのアンケート回答では、公庫融資による人材定着への貢献度について、「従業員の増加に貢献した」14.8%、「従業員を維持することに貢献した」39.0%と、約5割の先で人材の確保及び定着に一定の役割を果たしていることがわかります(P4「従業員数への貢献度」参照)。
- その他、従業員の就労環境改善を目的とした社員寮の整備や企業主導型保育施設の開設に対する融資を実施し、人材定着に向けた取組を支援しています。

その他人材育成支援

次世代を担う人材の育成支援

- 沖縄公庫は、日本公庫が主催する「想像力、無限大∞ 高校生ビジネスプラン・グランプリ」を後援しています。ご要望のある県内の高校生の皆さまに対し、ビジネスプランの作成をサポートする出張授業を実施しています。ビジネスプランを作成する過程において、多様なものの見方や自ら未来を切り拓いていける力を養えるよう、起業教育を推進します。
- 平成20年より沖縄国際大学において講座「政策金融論」を開講し、沖縄公庫の現役職員が講義を担当しています。国の財政・政策金融を通じた産業の振興、沖縄の経済や金融に関する最近の動向について解説しています。
- 平成29年度より沖縄市立美東中学校におけるキャリア教育「職業人講話」に沖縄公庫中部支店職員を派遣し、学生生活や経験した公庫業務などについて説明しています。「職業人講話」は、実社会の中で活躍している職業人を招き、働くことの意義や目的、喜びや生きがいなどを生徒の皆さまが学ぶことを目的としています。沖縄公庫は、生徒・学生の皆さまのキャリア形成に係る取組を積極的に支援してまいります。



▲「職業人講話」の様子

2. 特定テーマ 「沖縄振興の原動力となる人づくりに沖縄公庫が果たしてきた役割」

⑤ 出融資先の取組事例等紹介(産業人材関連)

出融資事例

働きやすい環境整備のための設備投資を支援

＜株式会社 KPG HOTEL&RESORT(長崎県長崎市/恩納村)＞

【事業概要/出融資内容】

沖縄・九州を中心にホテル・旅館を運営するカープレジャーグループ(株)KPG HOTEL&RESORTは、恩納村で展開する「カフーリゾートフチャクコンド・ホテル」を拠点に、県内でリゾートホテル4施設を運営しています。沖縄公庫は、人材確保や雇用の安定化のため、従業員寮建設にかかる融資を実行しました。

【取組内容】

当社は、働きやすい環境の整備や社員教育に注力しており、人材育成の面では、従業員のニーズに合わせたキャリアパスを形成し、向上心のある人材に学びの機会を提供する独自の人材育成システム「大樹会」を構築しています。また、海外大学との連携によるインターンシップの受入や、世界20ヶ国を超える多様な外国人の雇用充実を図り、グローバル人材の育成にも取り組んでいます。当社の取組は、2017年に県内大型ホテルで初となる沖縄県『人材育成企業認証制度』に認定されました。

2018年からは琉球大学との産学連携事業による寄付講義として、学生向けにホテル業の収益構造やリスクマネジメントといった、より実践的な経営に関する講座を開講しています。

【取組や出融資の効果】

当社の「人づくり」にフォーカスした取組は内外から高く評価され、雇用の安定化や経営基盤の強化に繋がっています。また、産学連携による官民一体となった人材育成により、観光業界の高度人材不足等の課題解決も期待されます。



▲カフーリゾートフチャクコンド・ホテル



▲海外インターンシップの受入



▲「大樹会」は20歳～30歳台の向上心のあるスタッフに対し社長・総支配人が年間約15回にわたり講義を行っている。2014年よりスタートし、これまでに約70名近い修了者を輩出している。

出融資事例

新たな産業クラスターの中心となる国内初の航空機整備事業を支援

＜MRO Japan株式会社(那覇市)＞

【事業概要/出融資内容】

当社は、平成27年6月に設立された航空機整備会社で、ANAグループ及びそのパートナーエアラインを中心として、小型機から大型機までの機体ドックや塗装等の事業を展開しています。沖縄公庫は、当社事業の円滑な立ち上がり民間資本の誘導を図るため、ANAホールディングス(株)や地元企業とともに出資した他、融資も実行しました。

【取組内容】

当社は、県内若手人材を積極的に採用しており、高卒者が新入社員の7割を占めること、知識や技能の習得に長い期間を要することから、社内教育を重視しています。航空機整備については、基本的なツールの点検などから始め、一等航空整備士など資格取得に向けた長期的な技術指導を行っています。また、学習環境整備などの自己啓発支援や、社員の意向に沿った福利厚生 の充実も図っています。

当該事業は労働集約型事業のためオートメーション化は難しく、よって県内の豊富な若手人材の育成・活用による体制強化により、海外事業者との競争力を高め、事業領域の拡大を進めています。

【取組や出融資の効果】

沖縄の地理的優位性を活かし、国内初の航空機整備事業を中心とした新たな産業クラスターを創出するとともに、関連する企業の誘致やビジネスの展開等による経済効果及び雇用効果、航空産業の振興と地方創生に大きく貢献するものと期待されています。



▲同事業は「沖縄21世紀ビジョン基本計画」を基に沖縄県が描く「沖縄アジア経済戦略構想」の重点戦略の一つである航空関連産業クラスターの中心となる事業。



▲指導の様子

2. 特定テーマ

「沖縄振興の原動力となる人づくりに沖縄公庫が果たしてきた役割」

⑥ 関係団体等へのヒアリング結果（人材育成関連）

人材育成に関する ① 現状・課題、② 取組、③ 公庫への評価・要望 について

- 関係団体等への人材育成に関するヒアリングから、学校関係者が長期的な視点で沖縄振興を担う人材の育成に取り組んでいること、若年層を中心とした人材の確保・定着・育成のために、行政や業界団体が各産業において必要とされるスキル等修得に向けて工夫して人材育成を図っていること、一方で、研修やセミナーに参加する従業員に対する企業（経営者）のサポート体制に課題があること等が明らかになりました。
- 沖縄公庫は、事業者の人材育成に繋がる取組を、関係団体と連携して引き続き支援してまいります。

沖縄県教育庁県立学校教育課

- ① 建設業・介護業界において人材募集が活発だが、生徒の応募が少ないため、業界PRの機会を作っている。
工業高校で学ぶ技術や高度な資格を活かせる製造業が県内には少ないため、県外就職を考える生徒も多い。
- ② コロナ禍前は企業へのインターンシップを実施していた。
- ③ 企業と学校をつなぐ取組をしてもらいたい。子ども達にとって、将来、大卒者を募集する業種・職種の中でインターンシップが出来る、よい経験になると思う。
日々の学びが社会にどのように繋がっているかを、身をもって感じることができれば、学校教育を主体的に受けられるようになり、中退や離職の防止に繋がると思う。

南部農業改良普及センター

- ① 農家の経営安定・発展を後押しするため、沖縄公庫と連携したフォローアップが必要と感じている。資金計画の作成において、経営管理能力を高めることも重要としている。
特に新規就農者の育成・確保において、農家を地域で孤立させないサポート体制が重要であり、技術面だけでなく何でも相談できる体制が必要との話が出ている。
- ② 昨年度、資金計画について理解してもらうための動画を作成し、耕種部門の農家に視聴してもらった。
新規就農者に対し各エリアで、経営能力を高める研修や、研修に利用する動画作成などの取組を行っている
- ③ 青年等就農資金のフォローアップ報告書が役に立っている。資金計画の未達成な農家についてはこの報告書を参考にして支援している。公庫と情報共有できる体制により、効果的な支援につながっている。

ものづくりネットワーク沖縄

- ① 沖縄県がものづくりサポーティング産業の振興を推進する目的で沖縄県金型技術研究センターを立ち上げ、人材育成等を行ってきたが、民間企業としての活動も必要となったため、当法人を設立し、金型技術を皮切りにCAD、CAM、金属加工技術などを実践している。
沖縄県が行う産業振興策は、担当者が2年程度で変わるため、長期的な関わりができず、人材育成等の時間のかかる政策は取組が難しいと感じる。
- ② 受講者のレベルやニーズに合わせてカリキュラムを変更・対応している。高専や工業高校と連携してインターンシップや見学を受け入れたり、出前授業を行っている。
代表理事の人脈を活かし県外大学の関係者や企業人に講師をお願いしている。常に新しい情報や人と交流させることが重要。県外の先端の企業（自動車産業や半導体製造業）と繋がりを持たせ、トップの人達がどのようなレベルを要求するかを肌で感じられるような取組が必要と考えている。

与那国町教育委員会教育課

- ① 小規模複式学級における課題として、生徒が入れかわることなく学年が上がっていくため、多様な人間関係を築きづらい、深い学びにつながる授業の展開がしにくい、教員の担当範囲が広いなどがある。
離島であるため、配属される教職員は若手が多く、入れ替わりも早く、教職員の教育を常に実施していかなければならない。
学校同士を繋ぐオンライン合同授業においては、機器の取り扱いのハードルが高く、支援員もいなかったため、教職員で実施しなければならず、ICTを支援する人材が足りないと感じた。
- ② GIGAスクール構想の実現に向け、生徒への端末の配布は出来ており、1日1回は端末を活用した授業を行っている。その他、オンラインによる台湾の学校との交流を行っている。

オキナワインターナショナルスクール

- ① 国際的な教育プログラムである国際バカロレア教育(IB教育)に基づいたインターナショナルスクールを運営している。学校法人の認定や国際バカロレアの認定を受けるためには生徒がいなくても教員を雇用し、認定を維持しなければならない状況がある。世界的にIB教育が注目される中で、優秀な教員を確保することも難しい傾向にある。
- ② IB教育は、語学力のみでなく、コミュニケーション能力や異文化受容力、論理的思考を重視するなど、グローバル人材を育成する上で有効な教育プログラムとして評価されており、ここで学んだ子供たちが将来、沖縄の課題解決に向けてグローバルな人脈を活かして取り組むものと考えている。
- ③ 沖縄公庫と民間金融機関から協調融資をいただき、県内初となる高等課程までの一貫したIB教育を実現できた。人材育成という観点で応援いただいていると受け止めている。

沖縄県商工労働部ものづくり振興課・沖縄県工業技術センター

- ① 学生の県外志向等による優秀な人材の県外流出や、県内技術者の技術習得機会の地理的不利に課題を感じている。
優秀な理系人材を県内で確保するためには、企業製品の付加価値を高め、魅力あるものづくりを推進するとともに、事業内容のPRを支援し、地元企業で働く動機付けを高める必要があると考えている。
島嶼県かつ中小企業の多い本県においては、DX化がより重要であると考え、資金面の課題等も多いと聞いている。
- ② 企業の習得したい技術について工業技術センター職員が教える技術者研修や、毎年テーマを設定し、県外などから講師を招聘して開催する技術講習会等を行っている。

沖縄県工業連合会

- ① 中小企業が多く、将来への対策が後回しになっている印象がある。3DCAD等の技術者不足は課題である。
- ② ものづくりに関心を持つ子どもたちを増やすため、各学校への企業人の講師派遣事業を行っている。学生の時から働くということの意味を見出してもらいたい。
新入社員向け研修セミナーを企業合同で行っている。4月と11月に2段階で実施しており、将来的に離職率を下げる取組になればと考えている。

2. 特定テーマ

「沖縄振興の原動力となる人づくりに沖縄公庫が果たしてきた役割」

⑥ 関係団体等へのヒアリング結果（人材育成関連）

人材育成に関する ①現状・課題、②取組、③公庫への評価・要望について

沖縄県建設業協会

- ① 他業種との労務単価の格差は無くなってきており、賃金は決して低くない状況。また、企業が有資格者を配置する必要性から、資格取得支援に取り組む企業もある。
来年度以降はコロナで見合わせていた大型案件が進捗すること、業界で高齢化が進んでいる状況を考えると、人手不足。
- ② 生産性向上と人手不足解決のため、業界としてDXに取り組んでいる。
技能者の就業履歴を蓄積し、能力を評価する建設キャリアアップシステムを活用している。

沖縄観光コンベンションビューロー

- ① 観光業は従業員の離職が増えた等、コロナ禍の影響が大きかった。
今後、観光客が戻った時、働き手が戻って来なければ、サービスの質が担保できなくなることを懸念している。
子どもたちに対する観光学習や観光従事者向けの人材育成に加え、観光従事者の社会的地位向上や雇用環境の改善及び雇用体制の構築を図り、人材定着に努める必要があると感じている。

沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合

- ① 県内ホテルにおいて、人材育成の強化に取り組める環境が整っている企業はまだ少ない。
ホテル協会が開催するプログラムもあるが、送り出す会社側が研修を受けるスタッフのシフトを配慮するなど、組織一体となったサポート体制が整っていない可能性があり、エントリー数が少ない。
- ② 就職活動を行う学生に向けてガイドブック「ホテルのしごと」を作成。関連する専門学校や大型ショッピングセンター、自動車教習所にも配布している。

沖縄県商工会連合会

- ① 企業の経営革新計画の作成・推進支援をしている。若手経営者育成や小企業の先の展開を支援している。
IT化に向けては、インターネットが使えていない、スマートフォンを持っていない等の事業者も多く、技術的・資金的なネックがある。
- ② 経営者の人材育成として経営革新計画の作成・推進に取り組んでいる。多くの経営者が作成経験がないため経営指導員が伴走支援をしている。経営指導員のスキルアップにも繋がっている。

沖縄県商工労働部雇用政策課

- ① 従業員が働きがいを感じ、スキルアップやキャリア形成を行うことができる人材育成に積極的に取り組む優れた企業を認証する「沖縄県人材育成企業認証制度」を実施。県内企業の雇用環境の改善を図ることで従業員の定着率の向上、離職率の低下に繋げていく。これまでに55社を認証した。
- ② 認証企業を増やすため、優秀な人材が集まりやすいインセンティブ設計やPRを行っている。
- ③ 公庫と連携し、認証企業が低金利で融資が受けられるよう制度設計した点は、認証制度の価値のアピールにつながっている。

沖縄労働局職業安定部職業対策課

- ③ 生産性向上のため、借入企業が生産性向上の状況を何らかの特例措置要件に取り入れれば、取組がより推進されるのではないかと。
労働局が扱う助成金は、OFF-JTに対する助成が多いため、OJTでの人材育成への助成等を公庫で検討いただけるとよい。

沖縄県商工労働部情報産業振興課

- ① IT人材の育成には以前から力を入れており、企業のニーズを踏まえて進めてきたこともあって、各企業社員のスキルアップにつながっているが、全国的にもIT系人材は不足している。
沖縄県として全産業のDXを進めていく方針を明確に打ち出している。IT産業がそこをサポートしていくことに力を入れていく。各産業のDXの取組を進めるにあたって、企業のコンサルができる課題解決型のIT人材、エンジニアを育てることが重要だ。
- ② 学生向けに「ITまつり」の実施やプログラミング・ロボット技術の紹介等を行っており、まず学生に興味を持ってもらうことが重要と考えている。
県外の高度人材を講師として招き、人材育成を行っている。今後、大学・専門学校との連携を深めていきたい

沖縄県情報産業協会

- ① IT人材研修を行う県内事業者が少ないことや、企業で基礎的研修を内製化できないなどの課題がある。
専門学校、大学卒業時に、5～6百万円の借金を背負っている新卒者も多く、沖縄の待遇では厳しいため、県外へ出ていってしまう。
下請けや派遣型だけでは生産性を高めることが難しいため、マネジメントができる人材、仕事を元請けできる体制が必要である。
- ② 県外から講師を招聘し研修を実施している他、基礎的研修を協会で行っている。その他、学生向けにIT業界の魅力等を伝える取組を実施。
零細企業等においては新人向け研修を実施する余裕も無いため、当協会が取りまとめ、30～40人に対して2カ月半の研修を10年前頃から実施。研修生は、擬似的な同期として支え合うこともでき、事業者同士の連携・協業の土台作りにもなっている。
今年から、IT産業と他産業を掛け合わせて事業化していくことが重要との問題意識をもった研修を始めている。

うるま市 経済部 産業政策課

- ① 中城湾港新港地区の立地企業にあわせた、人材育成・確保が必要。これまでものづくりに重点をおいた人材育成を実施していたが、ITに精通した人材確保のニーズもあり、ものづくりとITが関係する事業を検討している。
- ② 平成21年頃から、うるま市コンカレントエンジニア人材養成事業を行っている。ものづくりの人材育成の仕組みを作り、対象者や就業内容により複数のコースを設けて、製造業の人材育成のために、技術のスキルアップを指導している。
沖縄県が実施する県内高校生を対象にした新港地区の工場見学に同行。

ポリテクセンター沖縄

- ① 求職者に対し、再就職につなげる支援と在職者へ能力開発セミナーを実施。日々変わる研修ニーズに対応できる講師の不足と人材の県外流出が課題である。
県外では通常、セミナーは昼間、業務として参加するものであるが、沖縄では夜に実施するよう要望がある。そのような状況では若年者は離職してしまう。零細企業は簡単に送り出せない事情もあるが、ワークシェア等雇用環境の改善が必要。経営層の意識改革が必要と考える。
- ② 職業訓練に加え、キャリアコンサルティングも実施している。就職支援アドバイザーが、受講者の考えを尊重した上で助言等を行っており、就職後のミスマッチは少ない。

沖縄県母子寡婦福祉連合会

- ① コロナ禍の長期化により、ひとり親世帯の就労状況が悪化しており、就労相談が増えている。
- ② 今年度からデータアナリスト研修を実施しており、在宅勤務等、多様なライフスタイルにも対応しやすい業種であり、ひとり親世帯の働き方にも対応できるものと考えている。